

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	長野森紙業株式会社							
代表者名	氏名	井内 俊治	役職名	事業所長				
主たる事務所の所在地	長野県塩尻市大字広丘高出2001番地							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	1432 段ボール製造業						
主たる事業の概要	段ボール製造業							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	3543	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	21	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

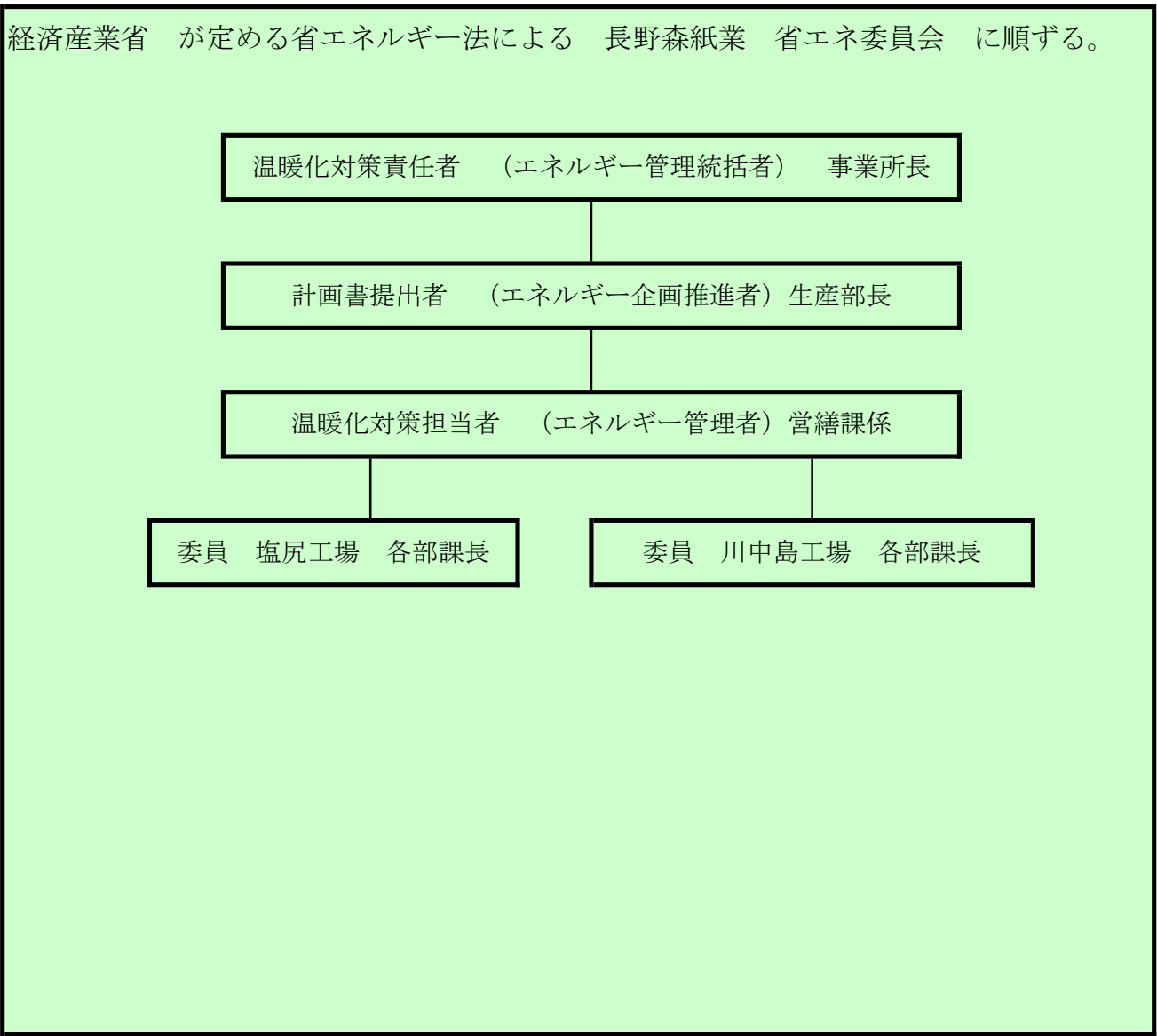
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	長野森紙業 塩尻事業所 8:00～17:00 総務部 0263-52-1291
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

我社は環境保護の重要性を認識するとともに、「段ボール」という環境面で優れた商品を通じて、地球環境の保護と従業員及び住民が豊かで健康的な生活を送れる様に、企業活動のあらゆる面で環境に配慮し、限りある資源を大切に使い、未来に夢をもてる地球と社会の実現に向けて、従業員の英知を結集し、積極的に社会に貢献する。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	7,093	t-CO ₂	生産数量	2,468	単位	十万m ³	
25年度	調整後排出量	6,366	t-CO ₂	基準原単位	2.87	t-CO ₂ /	十万m ³	
目標年度	目標排出量	7,022	t-CO ₂	目標原単位	2.78	t-CO ₂ /	十万m ³	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	1.00	%	目標削減率	3.13	%		
目標設定に関する説明	エネルギー起源二酸化炭素の基準排出量におきましては、当該工場は生産工場になりますので、生産数量によって増減してしまい設定することが難しいです。国が求める省エネ法に準じて行動をしていけば、年1%のエネルギー削減（原単位ベース）が求められておりますので、エネルギー起源二酸化炭素も年1%削減できると考えます。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量	7,047	t-CO ₂	生産数量	2,464.00	単位	十万m ³	
	調整後排出量	7,026	t-CO ₂	原単位	2.86	t-CO ₂ /	十万m ³	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
26年度	削減率	0.64	%	削減率	0.34	%		
排出量等の増減理由	排出量、原単位削減率ともに削減できています。昨年導入したボイラーの効果が大きいと考えられます。ただ、生産工程の変更が一部あり、その為に計画した通りの削減にできなかった。生産量が減っており、効率的な運転が難しくなっています。							
第二年度	排出量	6,942	t-CO ₂	生産数量	2,511.00	単位	十万m ³	
	調整後排出量	6,927	t-CO ₂	原単位	2.76	t-CO ₂ /	十万m ³	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
27年度	削減率	2.12	%	削減率	3.83	%		
排出量等の増減理由	排出量、原単位削減率ともに削減できています。導入しましたコンプレッサーの効果が予想以上に大きく、生産量も増加した事により効率の良い運転が出来たと考えます。							
第三年度	排出量	7,055	t-CO ₂	生産数量	2,505.00	単位	十万m ³	
	調整後排出量	7,034	t-CO ₂	原単位	2.82	t-CO ₂ /	十万m ³	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	削減率	0.53	%	削減率	1.74	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	基準年度から排出量、原単位ともに削減できていますが、目標値は達成できていません。その理由は、塩尻事業所の平成29年2月末～6月上旬における蒸気ボイラーのドレン回収ポンプの破損による熱効率悪化に伴う、液化天然ガスの使用量増加（該当月前年比10%増）が挙げられます。液化天然ガスはエネルギー使用量全体の6割を占めており、多少の増加でも排出量及び原単位を悪化させる要因となりました。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	61	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	320401 排ガスの廃熱回収	26	5	26	5
2	エネ起	350604 負荷率の管理	26	1	26	1
3	エネ起	360799 コンプレッサーの更新	27	1	27	30
4	エネ起	380799 LED照明の導入	26	1	26	1
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	727		21	15	21
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	6,959	1	6,919	1	6,819	1	6,928
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	1	134	1	128	1	123	1	127
合計	2	7,093	2	7,047	2	6,942	2	7,055

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他	4	4	4	4
合計	4	4	4	4
自動車総数	21	21	21	21
次世代車導入割合	19	19	19	19

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	該当せず
その他	該当せず

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	該当せず (マイカー通勤率 98%)
公共交通機関の利用促進	該当せず
来客者の交通対策	該当せず
物流の合理化	複数の荷卸先への混載輸送の実施

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO 14001	平成16年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	エネルギー管理指定工場として、省エネ委員会を組織いたしまして、工場内巡回 (年2回) を行い、エネルギー使用の合理化をし、地球温暖化対策に努めております。
第一年度実績	工場内を走行するリフトの制限速度を10kmに設定し、ハード対策をおこないました。安全面だけでなく、消費エネルギーも一定の効果がありました。
第二年度実績	工場内を走行するリフトの制限速度を10kmに設定し、ハード対策をおこないました。安全面だけでなく、消費エネルギーも一定の効果がありました。
第三年度実績	ダンボール製造工程で出る小巻半端原紙を巻き直し、ダンボール製造に再利用するためのワインダー装置を導入。故紙の削減による廃棄物 (紙のリサイクルエネルギー) の削減に努めています。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	水銀灯照明から LED照明へ更新	3
その他	なし	